

議事 1 東京都アレルギー疾患対策推進計画施策の取組状況等について	
施策	御意見（概要）
全体	新型コロナウイルス感染症流行の長期化を見据えて、医療機関や保健所関係者が中心となっている取組については、アレルギー疾患に特化した判断ではなく、医療・公衆衛生全般における優先度を考慮して、推進計画の各項目について見直すべきところは見直して進めるべきと考える。
	今年度は新型コロナウイルス感染症により講習会やイベントの開催が難しくなっているので、代替案の検討を急ぐ必要がある。
	都の取組が都民にどの程度知られているかを調べる必要がある。
	市区町村ではアレルギー疾患対策推進について、個別の部署が独自に行う取組や、個人の職員の努力に起因する取組に未だ留まっているのではないかと。直接都民と関わる人が多い市区町村の職員としてなすべき事と真摯に受け止めている職員もいる中、各市区町村が一日も早く全体的な組織的な取り組みをスタートする為に、誰がどのような方法で市区町村に働きかければ良いのか、明確にする必要があるのではないかと。是非そのかじ取りをしてほしい。
施策 1	都民向け講演会や、関係者向けの研修はWeb開催もしくはハイブリッド開催を取り入れるべきである。
	新型コロナウイルス感染症が蔓延している現在、人が集まる研修会・講習会の開催は困難なことが多いと考えられる。ネットを活用した情報発信を強化すべきである。その際、効果判定の仕組みもぜひ作成してほしい。コロナの蔓延でアレルギー児ををお持ちの親も受診を控える傾向もあるのではないではないか。ネットでの情報発信がますます重要になる。
	東京都アレルギー情報navi.に関して、定期的な内容の検証やアクセス数などの解析を通して、都民のためのサイトになっているのかなど検証し、改善すべきところは改善すべきである。医学的な情報更新は厚生労働省のポータルサイトへリンクさせるなど、都民に特有な情報に限って示すことに注力したほうが都民に有益なものになる可能性がある。
施策 1・3・5	花粉症とも関連のある口腔アレルギー症候群（OAS）、室内における観葉植物（土）由来のカビによるぜん息の悪化、家庭用洗剤の柔軟剤による香害、ぜん息悪化等、様々な内容について普及啓発を行うことを検討すべきである。

<p>施策 4</p>	<p>アレルギー表示に関する取組は、東京都に限らず十分とは言えない状況にあると思う。関連した報告（例えば自主回収報告や指導内容、アレルギー検査数など）などを東京都アレルギー情報navi.と連携して、都民に分かりやすく開示していくこと、また施策4に関する対策の体系的な充実が求められると考える。</p> <p>食品業者向け「食物アレルギー対策に取り組みましょう」冊子にある、アレルギーコミュニケーションシートについて実際の利用はどの程度進んでいるのか。また同冊子にも案内のある多言語メニュー作成支援Webサイト「EAT 東京」は原材料のアレルギー表示にも対応しているので、こういったものを活用して、外食の際に安心して利用できるお店がわかる仕組みが出来ないものなのか。</p> <p>東京都が店舗に配布している虹のマークの「感染防止徹底宣言ステッカー」のような取組が出来れば、利用者は選択肢が広がり、事業者は意識が高まるのではないかと考える。</p> <p>適正表示推進者育成講習会の開催時に当事者（食物アレルギーの患者等）の生の声を聞いていただきたい。ないしは当事者に見学をさせてほしい。</p>
<p>施策 6</p>	<p>医師の参加数は少ない講習会については、テーマや広報の仕方、開催方法など検討が必要である。</p> <p>医師以外の医療従事者研修では、小児アレルギーエデュケーター(PAE)を活用できるとよい。</p>
<p>施策 7</p>	<p>専門的医療の提供体制の整備について、患者の立場での議論への参加を要望する。</p>
<p>施策 9</p>	<p>小児におけるアレルギーのトピックスは発症予防であり、様々な知見が生まれ、これまでの考え方が大きく変わってきている。また保健所・保健センターは健診で必ず学童前の都民が通過する貴重な場所である。本来保健師の役割は重要であり、知識の更新、正しい情報提供はもっと促されるべきであり、現場の保健師に自覚をもって対応してもらいたい。日本小児臨床アレルギー学会は、小児アレルギーエデュケーター(PAE)制度を有し、都内には全国でも有数の方々が知識をもって活動しており、もっと小児アレルギーエデュケーター(PAE)の状況を確認して、有効に活用するべきである。</p>
<p>施策 9</p>	<p>子どもに関わるすべての施設について同等の質の高い研修が必要と考えるが、集会での研修がままならない中、特に私立の施設などでは研修の機会を作る事が困難になっているのではないかと考える。</p> <p>webでの開催が可能であれば好機として、幼稚園、保育所、私立、公立等に関わらず、垣根を超えて多くの関係者の方へ、質の高い研修の機会を提供してほしい。</p>

施策 9	アレルギーマーチを踏まえた相談体制の構築、アレルギー患者の多様性の悩みと予防・治療・看護・介護・終末における課題解決への道を進めていただけるものと期待している。
施策 10	市区町村によって文科省や厚労省のガイドラインにそぐわない対策をしている学校等がある。東京都は実態を把握して、課題のある地域に対しては指導助言することが必要と考える。
施策 11	市区町村による対応の実態を把握し、管理指導することが必要である。事故報告体制など形骸化していないか。せめてエピペン®使用症例や救急要請症例は全数把握することは出来ないか。

議事2 アレルギー疾患医療実態調査の実施について

御意見（概要）

実態を把握するための指標（アレルギー疾患診療の実態、診療の参考資料・ガイドライン、専門施設との連携実績など）について明らかにして頂きたい。

施策策定目線も必要だが、せっかく広範囲に調査をするのであれば、患者目線の調査もして、navi.等で公開していけると良い。巷にはアレルギー科があふれているので、positiveな情報だけでなく、患者が適切な判断ができるような情報を公開できると良い。質問項目の選別には十分な吟味と配慮をお願いしたい。

調査の意義はあると思うのが、現在(今年)の状況での調査結果の解釈が難しい。

対象が1万を超える大規模調査であり、適切な実態把握のためには回答率をできる限り向上させる必要がある。回答率向上のために、回答者の負担を最小限とするなど、調査票の内容・分量を十分に吟味して実施すべきである。

調査結果を次年度にどう生かすかについて、「医療連携の促進」が挙げられている。この項目に係る質問事項と加えて、本調査結果から、連携へと運用可能な根拠を示す必要がある。

平成28年度の実態調査で標準的治療を行っている（又は行う予定）と回答した医療機関の割合はおおよそ7割であり、患者自らも医療機関を選択する必要がある状況と思う。今回実態調査をすることでどの医療機関に行けば適切な治療が受けられるかの情報がわかりやすく得られるしくみが出来れば有難い。

アレルギー疾患医療拠点病院及び専門病院が診断が困難な症例など、重症難治性患者への専門的医療を提供するためには、都内アレルギー疾患医療機関との連携が重要だと考える。

議事3 東京都アレルギー情報navi. による情報提供について

御意見（概要）

どの程度のスピードで更新していくのか、課題があるのではないかな。

東京都アレルギー情報navi. の利用者からの意見をフィードバックの仕組みについて実行していることや、計画していることを示してほしい。

東京都アレルギー情報navi. を管理する部署はどこになるのか。都民の東京都アレルギー情報navi. へのアクセス状況を解析したうえで、しかるべき部署が体系的に東京都アレルギー情報navi. の対応およびプランの策定を考えていけるようにするべきである。解析結果によってはスリム化をする可能性も視野に入れておくべきである。都民への情報提供の方法は、ホームページだけではないはずである。

新型コロナウイルス感染症の流行もあり、講演会を開催しにくくなっている中で、Webで講習会を行い、東京都アレルギー情報navi. に掲載されるとより多くの人への啓発に役立つと考える。さらなる充実をお願いする。

医療連携において、拠点病院・専門病院の詳細情報の掲載だけでなく、長すぎない文章で各施設の特徴をアピールするコーナーを作ると紹介しやすいのではないかな。

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、この時期に必要な情報を迅速にわかりやすく提供していただきたい。

各アレルギーについて、予防などの情報を一般向けに、動画でわかりやすく見られるようにしてほしい。

見やすく活用させて頂いている。今後さらなる充実を望む。